

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		070213	母子生活支援施設入所委託事業	担当部課	部課コード	070200	2998-9124
事業コード		070213		子ども支援課			
開始年度		昭和 22 年度		終了年度	年度		
グループ		支援担当					

事業の概要	事業の種類別	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画、所沢市ひとり親家庭等自立支援計画			
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 子ども支援	基本方針	子育て家庭の支援の充実
事業開始の背景	児童福祉法制定(昭和22年度)に伴い開始された。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	自立しての生活能力に不安がある母子家庭の母と子に施設を利用(入居)させ、自立生活のための生活指導や訓練等を行い、母子での自立生活能力を身につけさせる。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	2,551 人
	監護すべき児童の福祉に欠ける母子家庭の母と子。			平成 27 年度	2,451 人
事業の具体的な内容及び実施方法					
経済面等から子どもの保育に著しく欠けるなどの理由により、母子生活支援施設における保護が必要であると認められた母子家庭の母子を、母子生活支援施設に入所させ、施設支援員等が自立した社会生活が送れるような指導を行い、社会適応能力が身につく民間住宅等へ退所できるようになるまで支援する。市内には施設はなく、近隣市及び近県の施設へ入所を委託している。					

経費	会計種別	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	一般会計	予算現額	4,608		4,734		3,242
	決算(見込み含む)	2,524		1,531			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.04 人)	(0.00 人)	(0.05 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費	0.46 人	4,012	0.38 人	3,291		
	事業費合計	6,536		4,822			
財源内訳	一般財源	4,644		3,675		811	
	国・県支出金	1,892		1,147		2,431	
	その他()	0		0		0	

実績	項目名	項目説明	単位	H 26 H 27 H28見込み 将来目標			
				活動実績	入所世帯	実績	件

成果	項目名	項目説明	単位	H 26 H 27 H28目標値 将来目標								
				成果指標	入所世帯	実績	件	目標値	1	1	1	1
								実績	1	1	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図 <input type="checkbox"/> 実績 縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください					

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	平成25年度より入所中のケースについて、本人及び支援している複数の機関と連携して調整を行い、平成27年11月に施設を退所し、自立への第一歩を踏み出した。	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 方向性の	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	生活能力に不安のある母子世帯にとって必要な制度であるため。
		次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	今年度と同程度の支出と見込まれるため。
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
一般的には、母子世帯となっても公営住宅や民間住宅等への入居により自立した生活を行うが、母が若年であったり、社会的能力が低い場合には様々な問題に対応できず、児童の養育等にも不安があり問題を抱える世帯もみられるため、今後も相談活動の中で世帯の生活状況等を把握し、必要に応じて施設利用を働きかけることが必要である。また、緊急性が求められる場合もあり、今後も随時対応できる体制と予算額の確保をしておく必要がある。		一般的には、母子世帯となっても公営住宅や民間住宅等への入居により自立した生活を行うが、母が若年であったり、社会的能力が低い場合には様々な問題に対応できず、児童の養育等にも不安があり問題を抱える世帯もみられるため、今後も相談活動の中で世帯の生活状況等を把握し、必要に応じて施設利用を働きかけることが必要である。また、緊急性が求められる場合もあり、今後も随時対応できる体制と予算の確保をしておく必要がある。		
評価日	H28.8.18	評価者職氏名	子ども支援課長 浅見 仙隆	

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無